

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社高島屋（証券コード:8233）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	ネガティブ
債券格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 大手百貨店グループ。百貨店業では国内において東京、横浜、大阪、京都に大型店を有し、バランスの取れた配置となっている。海外ではシンガポール、上海、ベトナム、タイに店舗を展開している。その他、グループの不動産管理やショッピングセンターなどの運営を行う商業開発業、クレジットカード事業などを行う金融業、内装工事の受注・施工を行う建築業などを行っている。収益基盤の多角化が進展し、商業開発業および金融業の利益貢献度が高まる傾向にある。
- 新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛などの影響により、売り上げは低調に推移している。百貨店業における業務の合理化などコスト構造改革を推進しており、利益面で一定の成果を上げていくとみられる。商業開発業、金融業の利益貢献も見込まれる。しかし、感染の拡大状況によっては、集客力の回復および業績の改善ペースが鈍化する可能性がある。今後、投資は商業開発業を中心に計画されているが、一定の財務規律を維持しつつ実施されると JCR では考えている。以上より、格付を据え置き、見通しはネガティブを継続した。
- 22/2 期からの 3 ヶ年計画では、コスト構造改革の推進、海外など成長領域の拡大などにより、収益力の回復を図る方針である。中核である国内百貨店では採用抑制や業務の内製化などによるコスト削減に注力しており、今後の効果が見込まれる。大型店を中心とした衣料品や食料品の営業力強化、EC 売上高拡大を図っている。しかし、現状の売り上げは低調な状況にあり、集客力の回復も見通しにくい。海外百貨店や商業開発業への取り組み成果を含め、グループ全体の業績回復状況について、引き続きフォローしていく。
- 21/2 期の営業利益は国内外の商業施設の臨時休業などが影響し、134 億円の赤字（20/2 期は 255 億円の黒字）となった。22/2 期は 130 億円と黒字転換の計画である。前期の臨時休業のマイナス要因がなくなるほか、国内百貨店における人件費や総務費・庶務費の削減などがその背景にある。21/2 期末の自己資本比率は 34.3%（20/2 期末 37.2%）と低下した。これは最終赤字による自己資本の減少、コロナ禍で手元流動性を厚く保有するための資金調達の実施が影響したものである。3 ヶ年計画期間中、成長分野への投資を積極的に実施しつつ、自己資本比率の改善も図っていく計画である。収益力同様、財務構成の改善ペースが鈍化することがないか注視していく。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：株式会社高島屋

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	ネガティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 11 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2014 年 7 月 30 日	2021 年 7 月 30 日	0.451%	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	600 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年4月19日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：上村 暁生
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2020年5月29日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社高島屋
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル